

事業の概要	事務事業名	在宅医療推進事業				担当部	健康福祉部	担当課	地域包括ケア推進課						
	実施計画	2	年目												
	新基本計画	市政戦略編	○	分野別計画編	2	保健・福祉	7	地域医療	1	在宅医療を推進します					
	予算区分	一般会計	款	3	民生費	項	2	老人福祉費	目	1	老人福祉総務費	大	3	中	9
	根拠法令・個別計画	①	介護保険法	②	第6次小牧市高齢者保健福祉計画	③	医療介護総合確保法								
	目的	何(誰)を対象に	一般市民(主として高齢者)、医師、歯科医師、薬剤師、介護支援専門員など在宅医療・介護事業者												
	目的	どのような状態にするか	在宅療養支援診療所を行う診療所を増やし、医療・看護・介護等の関係機関の連携を密にして、患者本人や家族、市民への在宅医療に関する情報提供や啓発を行う。また、相談窓口体制を強化して、在宅医療の利用者や在宅看取りを増やすとともに、在宅医療・介護体制の充実を図る。												
	手段	どのような事業を実施するか	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅医療講演会の開催 ・在宅医療をテーマにした市民向けの講演会を開催する。 ○多職種連携の研修会(事例検討会)開催 ・医療・看護・介護等の在宅医療に関係する機関の連携を図るため、多職種連携をテーマとした研修会(事例検討会)を開催する。 ○在宅医療サポートセンターの運営支援 ・在宅医療を普及・啓発するために設置された在宅医療サポートセンターの運営を支援するための助成を行う。 ○ICTを活用した医療・介護事業所連携 ・情報通信技術(ICT)を用いて、在宅医療・介護事業所が連携できるシステムを構築する。 ○わた史ノートの普及啓発 ・わた史ノートを広く普及啓発するために、市民対象の講習会の開催。 ・小・中学校の児童や生徒に対する人生についての教育の実施に向けた取り組みを行う。 												
			事業内容												
		28年度	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅医療に関する市民啓発として講演会を開催した ・寿学園1回、市民フォーラム1回 ○多職種連携のための研修会(事例検討会)を開催した ・年4回 ○在宅医療サポートセンターの運営を支援した ・在宅医療サポートセンター運営補助金を交付した 												
	29年度	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅医療の市民啓発として講演会を開催する ・市民向けの講演会を2回開催予定。 ○多職種連携のための研修会(事例検討会)を開催する ・年4回の研修会を開催予定。 ○在宅医療サポートセンターの運営を支援する ・在宅医療サポートセンター運営補助金を交付する。 ○ICTを導入し、医療・介護事業所の連携を図る ・ICT導入のための準備。関係機関への説明会、デモを施行し、10月を目処に本稼働開始。 ・医療・介護資源マップを導入し、地図情報を活用して市内の医療機関、介護事業所等の資源情報を検索できるようにする。 													

事業費	財源内訳 (千円)		H28		H29
			当初予算額	決算額	当初予算額
		合計	11,000	5,702	11,200
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	11,000	5,702	11,200	
	特定財源の説明				
事業費内訳 (千円)	細々節		H28		H29
			当初予算額	決算額	当初予算額
	在宅医療サポートセンター運営補助		11,000	5,702	11,200
従事者数	正職員(人数)				
	その他職員(人数)				1.00

業績及び自己評価	ステップⅠ	影響を与える展開方向の指標		単位	目指す方向性	基準値	H26	H27	H28	H29	
		①	往診や訪問診療を行う市内医療機関などの数(医科・歯科・薬科)	箇所	→	36 医:36 歯:- 薬:-	87 医:29歯:30薬:28	96 医:30歯:32薬:34	99 医:35歯:31薬:33		
		②	訪問看護を利用している高齢者の数	人	→	2,770	3,294	3,301	3,999		
	基本施策の展開方向の指標に対する影響(貢献等)										
	H28実施結果	年々、高齢者数が増加していることで在宅医療を受ける人数が増加したとも考えられるが、現在、小牧市医師会が設置している在宅医療サポートセンターが中心となって、多職種による研修会を実施することで、多職種連携による在宅医療・介護の必要性を促した。その結果、在宅で医療や訪問看護を受ける市民の数も増え、往診や訪問診療など在宅医療に携わる医療機関も微増ではあるが増えた。									
	ステップⅡ	事業の成果指標		単位		H26	H27	H28	H29		
		①	在宅で医療を受けている市民の数(累計) ※住宅型老人ホーム等の居住系施設入居者含む。 ※()内は居住系施設入居者を含まない場合。	人	目標	-	-	-	-		
					実績	499(339)	479(346)	607(371)			
		②	多職種による研修会の参加人数	人	目標	-	-	-	-		
					実績	393.0	377.0	328.0			
事業の活動指標		単位		H26	H27	H28	H29				
①	多職種による研修会の開催回数	回	目標	4	3	4	4				
			実績	4	3	4					
②			目標								
			実績								
事業の目標達成状況とその要因、実績増減の要因、今後の見通し											
H28実施結果	平成27年7月から小牧市医師会が設置主体の在宅医療サポートセンターが稼働し、在宅医療サポートセンターが主体となって在宅医療や多職種連携に関する研修会を開催(平成27年度:開催回数2回・参加者47人、平成28年度:開催回数6回・参加者190人)するようになったことで、意識が高まり、多職種間の連携が図れるようになってきた。しかし、関係機関は、在宅医療や医療・介護連携について、その必要性や重要性を認識している一方で、在宅医療や医療・介護連携に対する様々な課題(人員不足、経費、必要となる時間や手間など、在宅医療や医療・介護連携を実施するにあたっての諸問題)に対する支援や体制が整っていないことにより、実施機関数が横ばいとなっている。平成30年度からは、在宅医療サポートセンターの設置主体が市町村となることから、市及び在宅医療サポートセンターが中心となって、今後も在宅医療・介護連携体制の整備についての支援体制を強化する必要がある。										
ステップⅢ	要因を踏まえた事業の見直し										
	H28実施結果	今後も高齢者が増えていくため、高齢者が病気になったり、介護を受けなければならなくなっても、住み慣れた地域や住まいで暮らすことができるようにするために必要な体制を構築する必要がある。そのためには、在宅医療や介護に取り組む診療所や薬局、訪問看護、介護事業所を増やすための普及啓発を行い、それらの関係機関が24時間体制で在宅医療・介護を支えることができるような仕組みを整えていくことが必要である。また、平成30年度からは市町村が設置主体となり、今後は、在宅医療に加え、介護連携についての業務も担うことになっている在宅医療サポートセンターへの支援については、現行よりも業務が増えるため、人員の補充や運営のための資金投入について拡充し、事業を遂行していく必要がある。									

一次評価	判定		判定理由
	事業の方向性	拡大 対象の拡大や手段の充実等により、事業のボリュームを拡大するべきもの	在宅医療推進の中心となる在宅医療サポートセンターについては、県事業として進めてきたが、平成30年度から市町村事業となるため、人的な面も含め、今まで以上に市が積極的な運営(支援)をしていく必要があるため。

二次評価	判定		判定理由
	事業の方向性	拡大	一次評価のとおり。 ※ただし、平成29年度までは一般会計であったが、平成30年度からは介護保険特別会計に移行する。
	実計ヒアリング実施要否	必要	
事業の位置づけ	-		